

要 望 書

令和2年5月1日

京葉広域行政連絡協議会

新型コロナウイルス感染症に係る対応について（要望）

新型コロナウイルス感染症は、世界中で猛威を振るっており、国は令和2年4月7日に緊急事態宣言を発令し、これを受け、県においても、外出の自粛要請や一部の施設に対する休業の要請等を実施していただいております。

京葉3市は、感染が拡大する東京都に近接しており、通勤や通学など生活や経済活動に伴う往来が活発であるという地域特性から、高い危機感を持ち感染症対策に取り組んでいるところですが、感染者数の増加により、医療機関は医療提供体制の維持が困難となっております。

また、世界的に経済が急速な落ち込みを見せる中、地域経済を支える中小企業等に対しても深刻な影響が生じており、今後、休業要請の長期化等により更なる状況の悪化が懸念されます。

このような中、市民の命と健康を守り、地域経済への影響を最小にしつつ、その他様々な課題に対応するためには、県を含め広域的な連携をより密に図り、積極的かつ早急に取り組みを実施することが求められるところです。

については、下記の事項への対応について要望いたします。

記

- (1) 県が行う措置や対応においては、県内全域で一律の実施とするのみならず、地域や自治体ごとの実情や特性に応じた柔軟な対応とすること。
- (2) 県の責任において無症状・軽症者を受け入れる宿泊療養施設を早急に確保するとともに、防護服やN95マスク等、医療資材を確保するなど、医療提供体制の整備を主体的に行うこと。
また、中等・重症者のための医療機関における病床の確保を含め、これらの医療提供体制の整備を各自治体を実施した際には、要した費用に対する財源確保を行うとともに、その内容を早急に示すこと。
- (3) 入院者数や自宅療養者数などの感染者の内訳、医療機関別の確保病床数・入院病床数・空病床数の随時更新、医療資材の在庫状況など各自治体が活用できる情報を迅速かつ漏れなく共有すること。
- (4) 中小企業等に対する給付措置や融資制度の更なる充実、雇用の確保など、財政支援について早急に、手厚く継続的に実施するとともに、国に対しても働きかけること。

令和2年5月1日

千葉県知事 森田健作様

京葉広域行政連絡協議会

会長 内田悦嗣

市川市長

村越祐民

船橋市長

松戸 徹

浦安市長

内田悦嗣